様式第９号（第15条関係）

年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　年度データ活用型サービス創出支援助成金事業化状況報告書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた事業に関し、事業化の状況等について下記のとおり報告します。

記

１．事　 業　 名

２．事業化の状況等

※直近の決算書を添付すること

【企業全体の状況】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時（　　. 　） | 実績報告 | 1年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 | 第　期 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |  |

【上記のうち助成対象サービス・製品の状況】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |

※対象サービス・製品の売上高が30,000千円を超える場合は、別紙（収益計算書）もご記入ください。

※「うち助成事業によるもの」欄には、助成事業により開発した製品・サービス等の売上額（改良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、助成事業により開発等して取得した産業財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

【対象サービス・製品の販売状況や知的財産権の取得状況】

|  |
| --- |
|  |

別紙（収益計算内訳書）

１．事業名：

２．助成対象の新サービス・新製品等の名称：

３．助成対象の新サービス・新製品の累計売上：　　　　　円

４．当該事業の収益計算の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　会計年度項目 | 事業化前 | 報告1年目 | 報告2年目 | 報告3年目 | 報告4年目 | 報告5年目 | 累計 |
| 開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ①経費の合計 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②控除額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益計算 | ③実負担経費の額（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| ④対象となる製品等の売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |

　＊経費区分のうち開発欄には、対象となる製品等の開発・研究に要した経費を本助成金の助成対象経費の区分に従って記載してください。

　　　（改良の場合は改良に係るものに限る。）

＊控除額欄には、本表に計上した経費に対する収入があれば記載してください。（当財団の助成金、国・県等の補助金など）

＊事業化前とは、当該事業（サービス・製品）に関して、助成対象期間中に発生した「サービス・製品開発に係る経費」と助成期間以前の「サービス・製品開発に係る経費の総額」を和したものをいいます。

＊④＞③となる場合、交付要綱第16条に基づき、収益納付が必要になりますので、別途送付する請求書に基づいて納付ください。

各年度収益納付額＝助成対象の新製品・新サービスの当該年度売上高の１％又は助成額の５分の１のいずれか低い額とし、累計の納付額は助成額を超えないものとします。